

函館市は夜間初期救急を市立函館病院へ移管

小児救急は風邪などありふれた患者の中から重症例を適切にピックアップすることが重要です

市立函館病院小児科主任医長

笹岡 悠太

函館市は夜間急病センターの小児科診療を今年4月から市立函館病院へ移管した。背景には同センターの小児科を担当する函館市内や近郊の小児科医の高齢化があった。小児科の夜間初期救急の責任者は小児科主任医長の笹岡悠太医師。2009年札幌医科大学を卒業後、初期臨床研修として選んだのは市立函館病院だった。

同大学小児科学講座に入局。関連病院での勤務を経て、専門とする小児救急を学ぶために市立函館病院救命救急センター救急科や都小児総合医療センター救命救急科で経験を重ねた。「東京の医療セ

ンターは日本では珍しい小児専門ERを展開、小児のあらゆる重症度の急な病気やケガに24時間365日対応しています。地域の子どもに最善の救急医療を提供するために勉強してきました」。その後

「市からの要望を実現させるためには小児科以外でも仕事量が増えることは確実で、関係する診療科の看護師や薬剤師、検査技師など様々な職種の人とタッグとワーキンググループによる話し合いを1年間重ねてきました」。スタツフ

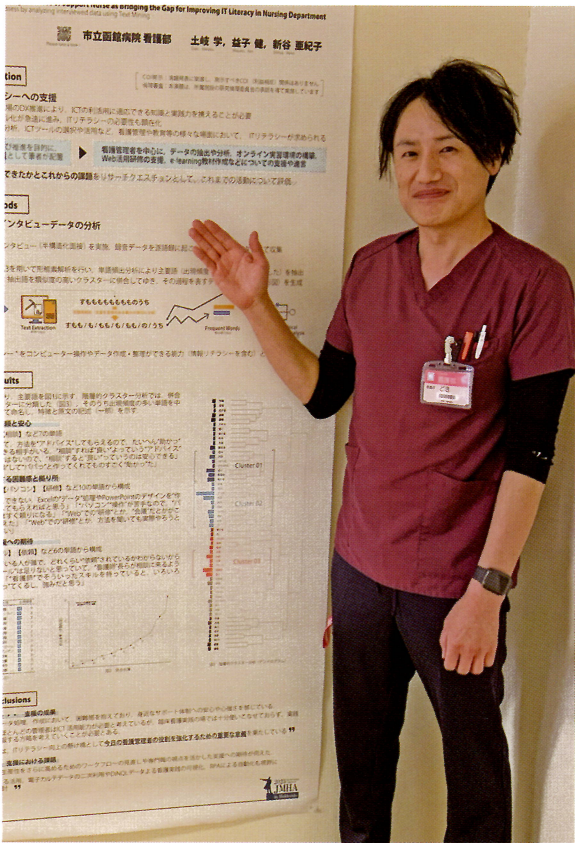


「どんな患者さんにも安定した結果を出すためにはどうしたらいいのかを常に考えてきました」と話す笹岡悠太医師

を365日確保できるのか。既存の業務に上乘せしてやっていたのだろうか。働き方改革にも関連するようなデリケートな問題もあるが、最終的に可能と判断した。

「小児救急は風邪などありふれた患者の中から重症例を適切にピックアップすることも重要な仕事の一部で、必要のない検査や投薬は子どもにとって大きなデメリットです。このようなことを最適化させるのが小児救急の醍醐味で、検査よりも問診や身体診察により見極めることが大切です」。夜間初期救急には小児科医のバックアップのもとで研修医の参加も予定している。「経過を観察して任せられることも検討します。初期臨床研修としても良い影響を与えられるはず」

「どんな病気の子どもにもその瞬間に適切な医療を提供するためにはどうしたらいいのかを常に考えてきました。小児科は予防、保健、成長、発達というトータルで診療できるところが魅力で、その中で小児救急の役割は子どもに急に発生したトラブルの緊急度・重症度を見極め、必要十分な医療を提供することです。これからも地域に根ざした診療に努めていきます」



「看護部におけるITリテラシー向上の懸け橋としての支援看護師の存在意義」について話をする土岐学さん



「看護学生を雇用して～看護学生の生活支援・看護師業務負担軽減・診療報酬取得～」について話をする新谷亜紀子さん

看護・看護教育分科会のポスター発表

全国自治体病院学会で優秀演題に選考

発表総数500点以上から、2人同時に(対象は12点)選ばれる

市立函館病院看護部看護支援室 土岐学 新谷亜紀子

土岐さんの演題は「看護部におけるITリテラシー向上の懸け橋としての支援看護師の存在意義」で、インタビュデータのテキストマイニング分析による支援の評価をまとめたものだ。近年のICTの急速な進歩や普及、医療・看護現場におけるDXの推進により、ICTの利活用に適応できる知識や実践力を身につける必要性が増している。コロナ禍においては、社会のデジタル化が急激かつ強制的に進展、ITリテラシーの必

昨年8月31日と9月1日の両日、「未来に輝け 自治体病院」をテーマに札幌市の札幌コンベンションセンターなどを会場にして、第61回全国自治体病院学会が開かれた。看護・看護教育分科会の一般演題(ポスター発表)では、発表総数500点以上の中から、12点の優秀演題に市立函館病院看護部看護支援室の土岐学さんと新谷亜紀子さんの2人が同時に選ばれた。

支援看護師は
ITリテラシー向上の懸け橋

要性が浮き彫りとなった。看護管理者は、データの処理や分析、状況に応じたICTツールの選択や活用など、ITリテラシーが看護管理における様々な場面で日常的に求められている。

看護部管理部門に支援看護師として配属された土岐さんは、看護管理者を中心にデータの抽出や処理・分析、オンラインによる臨床実習環境の構築など、システム導入等の支援や進言を行ってきた。一どのように貢献ができたかと、これからの課題をリサーチクエスチョンとして、約3年間の支援活動を評価しました。データ収集方法は看護部管理部門に所属する看護管理者7人に個別インタビューを実施し、インタビューガイドに基づき半構造化面接を行った。

インタビュー内容から抽出された総語数は5816語。抽出された語のうち、出現回数が多かったのは「データ」「作る」「看護師」「良い」「助かる」「依頼」「パソコン」など。階層的クラスタ分析では、併合水準を参考に10のクラスターに分類し、評価

した。分類した10のクラスターのうち、出現回数の多い語を中心とした3つのクラスターの特徴は「サポート体制への信頼と安心」「パソコン操作に関する困難感と投げ所」「業務の体系化と支援への期待」だった。

看護管理者はコンピュータ操作やデータ処理、作成において、困難感を抱えており、身近なサポート体制への安心や心強さを感じている。また、支援看護師はITリテラシー向上の懸け橋として、今日の看護管理者の役割を強化するための重要な意義を果たす存在であると考察している。土岐さんは「支援をより効果的、かつ生産性をさらに高めるためにもワークフローを見直しにより、さらなる支援体制強化の必要性があります」と強調する。

看護学生を夜間帯の看護補助者として雇用

新谷さんの演題は「看護学生を雇用して看護学生の生活支援・看護師業務負担軽減・診療報酬取得」。新型コロナウイルス

ルス感染症は、市立函館病院高等看護学院の生徒にも多大なる影響を及ぼした。授業外ではアルバイト申請が禁止されるなど、学生の経済的環境は悪化した。一方、同病院は夜間の看護業務を補助する職員が不足していることから、夜間業務、特に準夜勤の負担が過剰な状況になっていった。そこで看護学院の生徒を夜間帯の看護補助者として雇用することとした。

学生アルバイトの雇用プロセスでは、看護師補助業務に関する概要をプレゼンテーションし、詳細な業務内容や通勤方法、および勤務に関する重要な事項を明示するオリエンテーションを開催した。新谷さんは「雇用体制については、学業との調和を促進するために学校行事や臨地実習などに支障が出ないように看護学院と当院が事前に協議をして、1カ月単位で応募を行い調整しました」と話す。応募手続きは学生が自身の都合に合わせて柔軟なシフトで勤務ができるようにも努めた。「定期的なコミュニケーションを通じて、学生たちが業務にストレス

なく従事できるようなサポートも行いました」

評価は学生アルバイトと病棟看護師の双方に対してアンケート調査を行った。看護学生の生活支援は、看護補助者としての雇用は高い給与やタクシー送迎などの充実した待遇が提供されたなど高い評価だった。看護師の業務負担軽減は学生アルバイトの雇用により業務の負担軽減が達成された。「継続して雇用を必要とする意向も多いことから、学生アルバイトの必要性を感じていることがわかりました。特に土日祝日の雇用に対する要望があることは、夜間帯以外の時間においても業務の負担軽減が必要と考えられます」

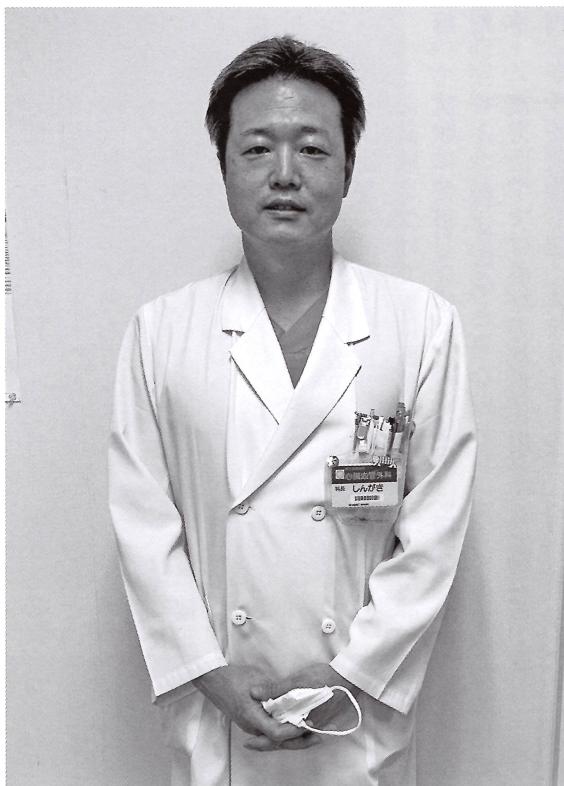
目的外の効果もあつたと新谷さんは言う。「学生アルバイトが看護スキル向上や実践的な知識の獲得を通じて、将来の看護職において有益な経験を得ていることが明らかとなりました。臨地実習では得られない実践的な経験をすることで、学生達には充実感や自己成長の機会が提供されたのです」

COVID-19と血栓症を調査するタスクフォースに参加

日本では血栓症の報告がかなり少なく、
海外と日本が異なる実態が示唆される

市立函館病院
心臓血管外科主任科長

新垣 正美



新型コロナウイルス感染症と血栓症を調査する
タスクフォースについて話をする新垣正美医師

日本での新型コロナウイルス感染症と血栓症を調査するタスクフォース（代表は京都大学大学院医学研究科の山下侑吾氏）が、遠山椿吉賞を受賞した。

同賞は一般財団法人東京顕微鏡院が日本の公衆衛生において優れた業績をあげて社会に貢献する研究を行った個人または研究グループを顕彰するもの。今回の取り組みは、新型コロナウイルス感染症と血栓症の実態を短期間で解明し、診療指針にまで反映したことが高く評価された。なお、山下氏は40歳以下の若手であることから、

若手研究者に与えられる山田和江賞もダブル受賞した。

山下氏のタスクフォースは、緊急アンケート調査という形で日本の状況を簡易的に調査し、日本では血栓症の報告がかなり少なく、海外と日本が異なる実態である事が示唆されるなど、血栓症の個別の症例の詳細を明らかにした。

タスクフォースは国内の16施設で2021年4月から9月までの半年間、緊急アンケート調査という形で国内の状況を簡易的に調査した。16施設の一つが市立函館病院。担当した心臓血管外科主任科

長の新垣正美医師は「このタスクフォースは肺塞栓症研究会と日本静脈学会の会員が中心となって構成されました。研究成果はホームページに掲載されている『新型コロナウイルス感染症における血栓症予防の指針』に反映され、厚生労働省の『新型コロナウイルス感染症診療の手引き』にも引用されています」と話す。

「日本では血栓症の頻度が全体としては海外よりは少なかったのですが、新型コロナウイルス感染症の重症度が高い症例では血栓症のリスクが高くなっていました。そのため個々の症例に対して、リスクに応じて抗凝固療法による予防を調整することの必要性が明らかとなりました」

新垣医師は「新型コロナウイルス感染症の自宅療養者など狭い場所に閉じこもっている人は、血が固まりやすくなり起こる深部静脈血栓症や肺血栓塞栓症（エコノミークラス症候群）の予防が非常に重要です」と言う。予防方法は下肢の運動と脱水の防止だ。「下肢の運動は足を動かすことで、足首を曲げ伸ばしして上下に動かす運動をすること。脱水の防止は水分を十分にとることです」

市立函館病院は無痛分娩を開始

安全安心な無痛分娩を目指して

母体救命インストラクターの在籍数は道内では最も充実している病院の一つ

市立函館病院は昨年11月、無痛分娩を開始した。無痛分娩とは、お産の痛みや精神的な苦痛を緩和するための手段のことで、痛みが全くなくなるわけではないものの、分娩時の痛みを大幅に軽減できる。現在最も一般的な方法は硬膜外麻酔による無痛分娩であり、同病院でも同方法を採用している。同病院産婦人科科长・主任医長の浅野拓也医師に話を聞いた。

— 欧米と比較して日本の無痛分娩の割合は非常に低いようですね。

浅野「日本産婦人科医学会の施設情報調査によると、2022

年の無痛分娩は全分娩の11・6%です。2017年では5・2%だったので、日本でも無痛分娩を希望する割合が増えていきます。無痛分娩を提供する施設数も病院・診療所ともに増加傾向にあります。欧米の硬膜外無痛分娩率はアメリカでは州により差はあるものの73・1%、フランス82・2%、イギリス60%、韓国40%です。イタリアやドイツは低く、国によりかなり差がありますが、先進国においては日本より無痛分娩が普及している国が大半です」

— 日本で無痛分娩が普及しない医療面での理由について教

えてください。

浅野「無痛分娩が普及しない背景としては、日本は分娩施設の規模が小さく、マンパワーを中心に医療資源が不足していることが挙げられます。欧米では産婦人科、小児科、麻酔科が潤沢に配備された中規模から大規模施設での分娩が一般的で、さらには産科専門に麻酔を取り扱う産科麻酔医も一般的です。日本では診療所では産科医が麻酔を担当することが多く、病院でも通常は手術麻酔を取り扱っている麻酔科医が麻酔を担当し、産科麻酔チームを有する病院は大学病院など一部の病院に限られています。産科業務で多忙な

市立函館病院

産婦人科科长・主任医長

浅野 拓也

産科医や麻酔科医が産科麻酔管理を兼務することが大変な負担であることは想像に難くなく、産科医・麻酔科医の不足や、分娩施設の集約がなされず効率的なマンパワーの分配がされていないことが原因になると考えられます」

— 急性期病院であれば麻酔科医が常駐していますが、診療所では産科医が麻酔科医を兼任しているのですか。

浅野「診療所でも常勤の麻酔科医が勤務している施設や、非常勤の麻酔科医が麻酔担当している施設もあります。日本ではクリニックを中心に無痛分娩が



「一般的な硬膜外麻酔による無痛分娩を実施しています」と話す産婦人科科長・主任医長の浅野拓也医師

普及していった背景もあり、小規模施設では麻酔科標榜医を取得した産婦人科医が麻酔担当医と分娩担当医を兼任するケースが多いです。麻酔科専門医を中心とした産科麻酔チームが無痛分娩を担当できる体制が望ましいのですが、マンパワー不足からそれが可能な施設は限定的と思われるかもしれません」

市立函館病院では硬膜外無痛分娩を行なっていますが、無痛分娩ではこの方法が一般的ですか。

浅野「一般的に硬膜外麻酔による無痛分娩がもっとも普及しており、当院でも硬膜外麻酔による無痛分娩を採用しています。CSEA(脊髄くも膜下硬膜外併用麻酔)を用いる施設もあります(当院は帝王切開ではほぼCSEAを行っています)。陣痛が始まり、初期鎮痛の薬剤投与を行った後は患者さんが自分で麻酔薬の投与をコントロールするPCA(Patient controlled analgesia)に移行することが多いです」

無痛分娩は死亡事故が起きたこともあり、安全性に不安を持っている人もいます。安全性を高めるためにどのような取り組みを行っていますか。

浅野「無痛分娩には無痛分娩特有の副作用や合併症があり、高位くも膜下麻酔や局所麻酔中毒など母体死亡や胎児死亡に直結する重症かつ高度な管理が必要となるものもあります。無痛分娩中の患者さんに対して、細かな異常を見逃さず適切な対応を行うために、当院では新規採用者以外の助産師は全員、日本母体救命システム普及協議会(JCIMELS)ベーシックコース、JALAの認定カテゴリーD講習を修了し、心肺蘇生を含む母体急変時対応を迅速に行えるようトレーニングしています。

私も含めて当院には、JCIMELSベーシックコースインストラクターが産婦人科医・救急救命医・助産師合わせて4名在籍し、現在インストラクターの修練を行っている助産師も2名在籍するなど、北海道内でも最も充実している病院の一つです。

年1回院内でもコースを開催し、道南圏だけでなく道内道外から受講者を募集して地域医療レベルの向上に努めています。

当院は道南圏で唯一の救急救命センターで、24時間救急科の医師が常駐しています。バイタルサインや全身状態が悪化した場合はコードブルーに至る前の状態でもRRS(Rapid Response System)を発動して全身管理が可能なスタッフを速やかに招集し、心肺停止へ進行する前に迅速な対応を行えるようシステムを整えています。

無痛分娩を行う場合には日中に陣痛誘発を用いた計画分娩とし、日中の分娩であれば超緊急で帝王切開が必要な場合でも、帝王切開決定から児の娩出まで平均15分程度で行うことができます。急変時対応では専門的知識、経験を有するスタッフと人的・物的リソースが重要となりますが、当院は救急救命センターである利点を十分に活用し、安全安心な無痛分娩を目指しています」

昨年11月市立函館病院の副院長に就任

市立函館病院副院長

新興感染症への備えが必要不可欠 住民からも職員からも愛される病院へ

酒井 好幸

市立函館病院の小児科医療部長・科長だった酒井好幸医師は昨年11月副院長に就任した。神奈川県出身だが、函館や道南には縁がある。「父は北海道大学水産学部を卒業した船員で、墓も函館に建てました」。そう話す酒井副院長の家系は、曾祖父まで松前藩に代々仕えた医師、御典医（ごてんい）だった。

「曾祖父は松前の殿様が船で津軽藩へ逃げる際に同行したようです。海が荒れていたため、姫の具合が悪くなり、波を鎮めるために持っていた鏡を海に投げ入れたという逸話が残っています。祖父は神奈川県内の開業医。父の兄弟などは医師が多

く、医師という職業は常に身近で、小さい頃から漠然と医学部への進学を考えてきました」。札幌医科大学医学部への進学は北海道と雪への強い憧れからだった。「子どもがとても好きなので、小児科医は必然の選択でした」。大学卒業後は1年間同大学附属病院で研修。道内外の関連病院を経て、2005年市立函館病院へ着任。今年19年目を迎える。

現在の小児医療は細分化されていて、その分野の専門医が診療にあたる。「小児は成人とは異なり、特殊な疾患の症例数が少なく、しかも幅広い分野にわたって疾患が存在しているの

で、すべての疾患を早期から専門医が対応することはとても難しいのです」。大病院や大都市では成人と同じように専門分野に分かれて診療を行っているが、地方病院では常時高度な診療が実現できないのが現状だ。「そのため地方病院では一般小児科医も時代に遅れないよう勉強に励み、多くのガイドラインやエビデンスを順守する標準的な治療を行うことが重要です」

小児救急医療に関して、三次救急は救命救急センターと共に365日診療を行い、2次救急も月に13から14日を担当しているなど、道南の小児救急医療を担ってきた。函館市夜間急病センターは小児科の診察も行ってきたが、センターの診療を担う小児科医や市内小児科の開業医の高齢化などにより、今年4月からは同センターの小児科医療を市立函館病院へ移管した。

酒井副院長は3月まで感染管理室長を兼務。4年間続いたコロナ禍では初期の頃が最も医療現場は大変だったと当時を振り返る。函館で感染者が初確認されたのは2020年2月。感染管理室では患者への医療提供と同時に医療従事者へのアドバイスでも函館・道南地区での中心的な役割を果たしてきた。流行のスパイクが短くなっていると言われている新興感染症への備えが必要不可欠だと酒井副院長は強調する。「新型コロナウイルスの感染拡大時には、切れ目なく医療を提供するため、医療DXの必要



「ワクチン接種後の死亡例や重篤例に対する原因究明は進んでいない」と話す酒井好幸副院長

していきたいと酒井副院長は言う。

新型コロナウイルスは接種するべきではない

「新型コロナウイルスは接種するべきではない」と酒井副院長は言う、「特に子どもは接種してはいけません。それは長期の安全性に関することが誰もわからないからです」。日本小児科学会は新型コロナウイルス感染症を予防する手段としてのワクチン接種を推奨している。「学会の方針に反していますが、外来では保護者にワクチンの安全性に問題があることから接種は不要と伝えてきました」

酒井副院長はワクチンを3回接種。「いずれも副反応がひどくて解熱剤を使用しながら診療をしました。異常な副反応を起こすワクチンに疑問を持ち、いろいろと調べましたが、報道規制と情報隠蔽に驚きました」

ワクチン接種後2日目のリンパ球数は優位に減少するが、これはエイズ（後天性免疫不全症候群）発症レベルに近い。「8日目には速やかに回復します」

こんなワクチンはこれまでありません。ワクチン接種によって免疫機能も低下します。ワクチンを接種するほど感染しやすくなるのです」

mRNA ワクチンにはDNA が混入していないとされたが、がん遺伝子を促進するDNA ウイルスの混入を指摘した研究もある。「私はファイザー社の幹部と面会する機会がありDNA 混入の有無を質問しました。未確認のことなので至急調査すると言いましたが、2カ月後にはその質問には答えられないという回答がありました」

「ワクチン接種の翌日に高熱を出し、その後死亡した女子中学生の死因は、徳島大による解剖の結果、ワクチン接種に関連するサイトカインストームという全身の炎症の影響とする論文が発表されました。広島大の研究チームはワクチン接種後に原因不明で亡くなった4人の死亡時の体温は42〜44度前後と推定しました。ワクチン接種後の死亡例や重篤例に対する原因究明は進んでいません。コロナワクチンにはウイルスよりも危険で不都合な真実があるのです」

性が高まりました。医療DXを推進することで、マンパワーで行っていた感染管理をAIに任せるシステムの導入を検討。マンパワーの削減と感染者の早期発見、拡大防止を目指した取り組みを進めています」

研修医の処遇をしっかりと改善する

「微力ですが、副院長として、住民からも病院職員からも愛される病院をつくるために尽力します」。研修医にとっても良い病院をつくりたいという目標も

ある。「そのためには研修医の処遇をしっかりと改善すること。働き方改革に沿った勤務体制を研修医にも採用します」。以前は野戦病院と言われるような症例の多い病院の人氣があったが、「今はワークライフバランスを重視し、自分の将来のキャリアをどのように積み上げていくかということをよく考えています。そのことから働き方改革を考慮した勤務体系を作って行かなければと思っっています」。同病院はやる気のある研修医が非常に多いことから、将来に向けて少しでも待遇を改善